

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月10日

【中間会計期間】 第46期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 株式会社アバールデータ

【英訳名】 AVAL DATA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 嶋 村 清

【本店の所在の場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部ゼネラルマネジャー 大 関 拓 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部ゼネラルマネジャー 大 関 拓 夫

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	2,396,885	2,818,808	3,907,526	4,690,444	6,704,059
経常損益 (千円)	78,689	133,113	464,115	115,853	630,287
中間(当期)純損益 (千円)	93,736	101,881	178,541	245,061	469,880
純資産額 (千円)	5,954,432	6,242,284	7,159,886	6,041,579	7,239,652
総資産額 (千円)	7,355,316	8,096,834	9,596,671	7,334,823	9,939,447
1株当たり純資産額 (円)	752.73	828.94	931.15	763.91	939.70
1株当たり中間 (当期)純損益 (円)	11.73	13.18	23.22	30.82	59.45
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		13.17	23.01		59.23
自己資本比率 (%)	80.9	77.1	74.6	82.4	72.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,215	17,536	241,522	403,480	263,881
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,066	70,431	160,182	55,635	43,838
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,188	144,729	81,512	106,106	78,907
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	612,829	874,772	1,195,246	966,607	1,195,419
従業員数 (名)	302	289	282	284	282

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第44期中及び第44期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 印は損失または現金及び現金同等物の減少を示します。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	1,768,023	1,824,557	2,568,445	3,293,714	4,376,679
経常損益 (千円)	101,404	65,153	306,426	165,571	332,257
中間(当期)純損益 (千円)	99,606	78,675	131,429	260,815	352,888
資本金 (千円)	2,354,094	2,354,094	2,354,094	2,354,094	2,354,094
発行済株式総数 (株)	8,064,542	8,064,542	8,064,542	8,064,542	8,064,542
純資産額 (千円)	5,332,923	5,588,201	6,370,534	5,410,238	6,492,511
総資産額 (千円)	6,056,104	6,610,450	7,885,302	6,090,654	8,275,192
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				3	9
自己資本比率 (%)	88.1	84.5	80.8	88.8	78.5
従業員数 (名)	184	170	167	168	167

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4) bのただし書きに基づき省略しております。

3 印は損失を示します。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、関係会社の異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

従業員数(名)	282
---------	-----

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 単一セグメントのためセグメントへの関連付けを省略しております。

(2) 提出会社の状況

従業員数(名)	167
---------	-----

- (注) 従業員は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、全般的には前年からの回復基調が継続しており、個人消費も若干持ち直してまいりました。しかし、業種別に市況には差があり、同一業種内での業績の2極化傾向も継続しております。個人においても、継続する厳しい雇用情勢や所得格差の拡大などにより個人消費の回復は本格的にはなっておりません。また、現在も不安定な中近東情勢の影響を受けての原油価格の高騰、中国経済拡大による各種原材料価格の高値圧力など、先行き経済への不安要素は多々あり、楽観は許されません。

一方、当社グループに関連深い半導体製造装置業界は、情報関連機器（パソコン、ゲーム器、携帯電話）やデジタル民生機器（デジタルカメラ、DVD、FPD）の需要増による国内・アジア半導体メーカーの積極的な設備投資に支えられて、活況でありました。そのため、当社グループの半導体製造装置関連の業績も好調であり、加えて自社製品の業績も堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、適正な固定費を維持しながら、当面の需要状況に的確に対応するために変動費の有効活用に努め、また、新規顧客の開拓、好採算の自社製品拡販に注力しました。

その結果は、売上高 3,907百万円（前年同期比 38.6%増）、経常利益 464百万円（前年同期比 248.7%増）、中間純利益 178百万円（前年同期比 75.2%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間において、企業体質の一層の強化を図るために固定資産の減損会計を早期適用しており、減損損失154百万円を計上いたしました。

当中間連結会計期間における品目別売上高の状況は次のとおりであります。

[受注製品 半導体製造装置関連]

当該品目は、半導体・液晶製造装置の市況全般が前年度下期からの需要増が継続したため受注が増加し、生産・出荷もほぼ順調に推移しまして、売上高は大幅に増加いたしました。

その結果は、売上高 1,784百万円（前年同期比 75.1%増）となりました。

[受注製品 産業用制御機器]

当該品目は、各種の産業用装置、分析機器等の特注制御装置の設計及び製造を行い特機製品として提供しております。今期は積極的な新規顧客開拓により売上高は増加いたしました。

その結果は、売上高 372百万円（前年同期比 37.9%増）となりました。

[受注製品 計測機器]

当該品目は、特注の各種計測機器のコントローラ、通信機器の特注製品の開発及び製造を行い特機製品として提供しております。省電力計、医療用計測器など前年度から新たに加わった売上げを継続して含んでおりますが、売上高は微減となりました。

その結果は、売上高 552百万円（前年同期比 2.8%減）となりました。

[自社製品 組込みモジュール]

当該品目のCompact PCIバス規格によるモジュールについては、拡販に努めましたが、売上高は微増でありました。VMEバス規格によるモジュールについては、時代の趨勢により、Compact PCIバス規格モジュールへの移行が進んでおります。しかし、当期は、好調な半導体製造装置市況の影響を受けた従来からの主要顧客が好調でありましたため、組込みモジュール全体としての売上高は増加いたしました。

その結果は、売上高 506百万円（前年同期比 13.9%増）となりました。

[自社製品 画像処理モジュール]

当該品目は、当社グループの戦略事業の一つとして位置付け、高性能・差別化を目指して自社開発した画像処理LSIを搭載し、システムバスとしてPCIバス規格（PCI-Xバス含む）、Compact PCIバス規格を採用した画像処理モジュール群及び関連ソフトウェアを、お客様のニーズに対応して積極的に開発を行い、拡販に努め、売上高は順調に増加いたしました。

その結果は、売上高 284百万円（前年同期比 23.4%増）となりました。

[自社製品 計測通信機器]

当該品目は、当社グループの今後の差別化製品として位置付け、システムバスとしてPCIバス規格（PCI-Xバス含む）、Compact PCIバス規格、PCI Expressバス規格を採用した超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズの製品開発及び販売に注力し、その結果、採用顧客が増加してきております。

また、CTI（Computer Telephony Integration）分野の製品として、電話の外線・内線・LANに対応した「音声/FAX応答モジュール」を開発・販売しておりますが、新製品開発及び拡販に努め、売上高は順調に増加いたしました。

その結果は、売上高 213百万円（前年同期比 26.2%増）となりました。

[商品 自社製品関連商品]

当該品目は、自社製品の組込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るためのソフトウェア及び付属の周辺機器販売を行っておりますが、それらは微増でした。しかし、特注商品の売上高が増加したことにより、当該品目全体としての売上高は大幅に増加いたしました。

その結果は、売上高 194百万円（前年同期比 65.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益、減価償却費及び減損損失の計上等の増加要因が、仕入債務の減少及び法人税等の支払額等の減少要因を上回ったことにより、241百万円の増加（前年同期 17百万円の減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却、投資事業組合よりの分配金等といった増加要因を、有形・無形固定資産の取得及び投資有価証券の取得等といった減少要因が上回ったことにより、160百万円の減少（前年同期 70百万円の増）となりました。

なお、当中間連結会計期間におけるフリー・キャッシュフローは、81百万円の増加（前年同期 52百万円の増）であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等の減少要因により、81百万円の減少（前年同期 144百万円の減）となりました。

以上、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの集計より、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ、ほぼ同等の1,195百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目		金額(千円)	前年同期比(%)
受注製品	半導体製造装置関連	1,313,910	53.2
	産業用制御機器	436,587	110.8
	計測機器	357,880	27.6
	小計	2,108,378	35.2
自社製品	組込みモジュール	311,393	25.0
	画像処理モジュール	135,880	34.5
	計測通信機器	113,333	57.3
	小計	560,607	32.8
合計		2,668,986	34.7

- (注) 1 金額は製造原価にて表示しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置関連	1,728,312	83.2	272,955	56.4
産業用制御機器	318,936	4.0	96,919	16.6
計測機器	460,648	45.4	293,296	38.0
合計	2,507,897	19.8	663,170	13.2

- (注) 1 金額は販売価格によって表示しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目		金額(千円)	前年同期比(%)
受注製品	半導体製造装置関連	1,784,323	75.1
	産業用制御機器	372,154	37.9
	計測機器	552,649	2.8
	小計	2,709,127	45.9
自社製品	組込みモジュール	506,795	13.9
	画像処理モジュール	284,093	23.4
	計測通信機器	213,091	26.2
	小計	1,003,980	18.9
商品	自社製品関連商品	194,418	65.5
合計		3,907,526	38.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売額に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ニコン	541,278	19.2	803,870	20.6
東京エレクトロン九州(株)	193,470	6.9	419,360	10.7
埼玉エンジニアリング(株)	304,257	10.8	354,783	9.1

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、主要事業分野であります半導体製造装置分野、産業用制御機器分野及び計測器機分野におきましては引き続き積極的に経営資源を投入し、自社製品技術をベースにした提案型製品の増強を図り、付加価値の向上を目指しております。

また、自社製品であります、組込みモジュール、画像処理及び計測通信関連の事業分野におきましては、SOC (Silicon On Chip) による製品の差別化、新規格の高速システムバス (PCI Express) への対応も含めて更にシリーズの充実を図り、基盤事業として継続・発展させるために今後も積極的に経営資源を投入いたします。更にコア技術 (MPU・画像・通信・ソフト) の複合化も含めての製品の差別化を行い、システムビジネスも視野に入れて、新たな市場 (顧客) の開拓を行い、売上構成の均衡化を目指します。

自社における製品開発に加えて、他社の独自技術の積極的な採用などのアライアンスを組むことにより開発リスクの軽減、開発効率を考慮した新分野の製品開発も行っております。

また、当社グループの生産状況は多機種変量 (少量～多量) 生産であります。品質向上、コストダウン、短納期生産を更に促進するため、社内生産システムの見直し及び国内外のEMS企業の最適活用を含めた生産体制の改善を継続しております。加えて、環境保全のために「鉛フリー」に対応できる製造技術の確立に注力しており、今後は電気電子製品の化学物質を規制する (鉛含む) EUの「RoHS (Restriction of the use of certain Hazardous Substances)」についての対応の準備を開始します。

そして、主要な市場である半導体製造装置業界特有の急激な需要変動に対応するため、変動費のコントロール、適正な固定費の維持及びその他経費の有効活用を継続し、成果に基づく人事制度の活用による人材の活性化も継続して推し進めます。

更に毎年、中期経営計画の策定・見直しを行い、中長期的な展望のもと、経営資源の有効活用等により経営の効率化を行い、収益の向上及び財務状況の改善を図り企業の体質強化に努めます。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、常に産業基盤の構築を支援するため、A' VALue (お客様に必要な“価値 (Value)”) を提供する。) の追求を基本理念とし、コアテクノロジーの活用、顧客ニーズに対応した製品開発、さらには、開発から生産までの一貫した生産技術の蓄積など、積極的な研究開発活動を行っております。現在、当社グループの研究開発は独自に行うとともに、グループ内外と密接な協力・技術交流を行い、効率的な研究開発活動を行っております。また、当中間連結会計期間は、製品開発だけでなく、産業装置が要求する品質、耐久性に応えられる「鉛フリー」対応製造技術の確立のために、各種鉛フリーハンダの調査/選定、信頼性評価試験、洗浄試験、実装試験等に注力いたしました。

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費は、280,551千円を投入しております。

なお、当中間連結会計期間における各品目別の研究開発の状況は次のとおりであります。

〔組込みモジュール〕

高性能MPUモジュールとして、産業機器分野での採用が広く定着した高速汎用バスであります Compact PCIバスモジュールを中心にした開発及び関連OS (Operating System) の移植・サポートを行っております。

当中間連結会計期間は、最近PDAや次期携帯電話等への採用で注目されている、小型・省電力かつ高性能なコストパフォーマンスに優れた、Intel社ARM系CPU XScaleを搭載したMPUモジュールACP-180の開発を完了いたしました。

また、CPUにXScaleを採用し、アクセル社開発のグラフィックシステムLSI・AG-902 (高速画像圧縮伸長エンジン内臓) を搭載したマルチメディアプラットフォームCSB-50の開発を完了いたしました。

ソフトウェアとしましては、ACP-128へのリアルタイムOSの移植、Windows関連のパッケージ開発を完了し、Linux関連パッケージの開発を進めております。また、ACP-180へのITRONの移植、Linux関連パッケージの開発を進めております。CSB-50も同様にITRONの移植、Linuxパッケージの開発を進めるとともに、AG-902の各種OS用ドライバーの開発を進めております。

なお、当該品目における研究開発に要した金額は、89,348千円であります。

〔画像処理モジュール〕

外観検査装置、測定機器や各種製造装置等の産業用機械に視覚機能を持たせるための機能モジュールである、画像処理モジュール及び関連ソフトウェアの開発を行っております。

当中間連結会計期間は、PCIバスベースのアナログインターフェースモノクロ6ch或いはカラープログレッシング2ch同時取込APC-335 A及びPCI-XバスベースのフルコンフィグレーションカメラリンクインターフェースAPC-3316の開発を進めております。その他に、APC-3310シリーズ対応I/OユニットサブモジュールPSM-3310-02の開発も進めております。

アプリケーションソフトとして、パソコンに取り込んだ画像データに様々な処理を行う、画像処理ソフトツールAZP-8100-01の開発を完了いたしました。

また、光切断方式による計測手法の研究を産学協同で開始いたしました。

なお、当該品目における研究開発に要した金額は、51,315千円であります。

〔計測通信機器〕

光ファイバーケーブルやメタルケーブルを使用した高速シリアルネットワーク用の高速通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズの開発及び、ITの成長と共に発展しているCTI (Computer Telephony Integration) に関連したシステム、各種モジュール等の開発、ネットワーク接続機器の開発を行っております。

当中間連結会計期間は、高速通信モジュールとしては、PCI-Xバスベースで光ファイバーによる4Gbps (Giga Bit Per Second) 高速通信ボードAPC-730とCompact PCIバスベースで光ファイバーによる2Gbps高速通信ボードACP-485の開発を進めております。更に、今後の高速データ転送I/Oシステムバスとして注目されつつあるPCI Expressバスベースで光ファイバーによる6Gbps高速通信ボードAPX-740の開発を開始いたしました。

加えて、規格化されたシステムバスに拠らず、お客様固有の装置に搭載可能とするための当社オリジナルシステムバスベースで光ファイバーによる4Gbps高速通信メザニンボードAGM-730の開発も進めております。

ネットワーク関連のソフトウェア製品としまして、インターネット経由でネットワークに接続されている機器を監視し、管理・保守するためのプロトコル (通信規約) の一つである、SNMP (Simple Network Management Protocol) をITRON仕様のアドオン (組込) モジュールとして開発し、パッケージ化を完了いたしました。

CTIの分野におきましては、電話回線端末機器を中心に開発を行っており、CTIシステム製品のPCI3.3V対応として音声応答ボードCTV-502P3、CTV-504P3、またスーパーG3 FAX対応としてFAXボードCTF-102VF、CTF-104VF、CTF-112VFの開発を進めております。その他にPCI3.3V32bitバス対応としてCTV-104P3/BH、CTV-112P3/BHの開発を完了いたしました。さらに総合CT開発パッケージのスーパーG3 FAX対応及び新ISDN対応の開発を進めております。

ネットワーク接続機器におきましては、ラック監視装置RMS-9000及びその他RMSシリーズ製品の開発を進めております。

なお、当該品目における研究開発に要した金額は、139,887千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	厚木事業所 (神奈川県厚木市)	電子部品自動装着機	64,870	平成16年6月	生産能力50%増

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	23,500,000
計	23,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月10日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,064,542	8,064,542	日本証券業協会	
計	8,064,542	8,064,542		

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	135	135
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	135,000 (注)1	135,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	330 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～ 平成20年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 330 資本組入額 165	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左

(注) 1 各新株予約権の目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。
当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する(1円未満の端数は切捨て)。ただし、かかる調整は、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。ただし、かかる調整は、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

- 2 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。
 なお、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 3 対象者は、新株予約権行使時に、原則として当社または当社の関連会社の取締役、監査役、従業員または顧問もしくは相談役であることを要する。

新株予約権の全部または一部につき譲渡、質入れその他の処分は原則としてできないものとする。

その他細目について、平成15年6月27日開催の第44期定時株主総会決議及び平成15年7月18日に締結された新株予約権割当契約書に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日		8,064,542		2,354,094		2,444,942

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ニコン	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号	1,293	16.03
御船 滋	福岡県久留米市大善寺町宮本1367番地	344	4.26
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	254	3.14
奥村 龍 昭	神奈川県川崎市麻生区王禅寺西五丁目22 番5号	237	2.93
株式会社ラヴォーチェ	東京都港区東新橋一丁目6番1号	171	2.12
株式会社アクセル	東京都千代田区飯田橋四丁目8番13号	160	1.98
嶋村 清	東京都多摩市中沢二丁目15番1号	152	1.89
アパールデータ社員持株会	東京都町田市旭町一丁目25番10号	141	1.76
奥村 秀 樹	東京都目黒区駒場一丁目44番14号	137	1.69
奥村 蓉 子	東京都目黒区駒場二丁目14番1号	118	1.46
計		3,008	37.31

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 254千株

2 自己株式を大量に保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。その内容は次のとおりであります。

保有株式数 375,264株 株式保有割合 4.65%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	普通株式 375,000		
完全議決権株式(その他) (注) 2	普通株式 7,641,000	7,641	
単元未満株式 (注) 3	普通株式 48,542		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,064,542		
総株主の議決権		7,641	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式264株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社 アパールデータ	東京都町田市旭町 一丁目25番10号	375,000		375,000	4.65
計		375,000		375,000	4.65

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,060	960	732	719	650	641
最低(円)	720	684	663	610	540	526

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会公表によるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありませ
ん。

第5 【経理の状況】

1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		980,742		1,301,212		1,301,387	
2 受取手形及び売掛金		1,324,243		1,524,849		1,504,332	
3 有価証券		10,030		53,453		43,406	
4 たな卸資産		1,297,056		1,515,293		1,531,884	
5 繰延税金資産		69,680		104,140		76,963	
6 未収入金		436,509		652,658		634,570	
7 その他		101,634		45,027		21,196	
8 貸倒引当金		891		694		1,126	
流動資産合計		4,219,005	52.1	5,195,941	54.1	5,112,616	51.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		825,728		791,504		805,605	
(2) 土地		1,471,599		1,316,699		1,471,599	
(3) その他		243,202	2,540,531	383,746	2,491,950	304,841	2,582,046
2 無形固定資産		73,762		68,077		69,625	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,194,284		1,781,042		2,111,858	
(2) 繰延税金資産		18,033		14,265		15,667	
(3) その他		52,640		46,815		49,055	
(4) 貸倒引当金		1,423	1,263,534	1,422	1,840,701	1,422	2,175,159
固定資産合計		3,877,828	47.9	4,400,729	45.9	4,826,831	48.6
資産合計		8,096,834	100.0	9,596,671	100.0	9,939,447	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		823,758		921,801		1,049,774		
2		34,182		142,172		99,583		
3		108,570		174,668		119,480		
4		138,535		120,240		249,922		
		1,105,046	13.7	1,358,883	14.1	1,518,760		15.2
固定負債								
1		151,126		149,934		156,991		
2		80,798		91,067		86,443		
3		166,628		428,632		547,219		
		398,553	4.9	669,634	7.0	790,653		8.0
		1,503,600	18.6	2,028,517	21.1	2,309,413		23.2
(少数株主持分)								
		350,949	4.3	408,266	4.3	390,380		4.0
(資本の部)								
		2,354,094	29.1	2,354,094	24.5	2,354,094		23.7
		2,444,942	30.2	2,459,452	25.6	2,459,452		24.7
		1,176,447	14.5	1,640,700	17.1	1,544,447		15.5
		439,466	5.4	827,355	8.6	1,002,670		10.1
		172,667	2.1	121,716	1.2	121,011		1.2
		6,242,284	77.1	7,159,886	74.6	7,239,652		72.8
		8,096,834	100.0	9,596,671	100.0	9,939,447		100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,818,808	100.0	3,907,526	100.0	6,704,059	100.0
売上原価		2,087,912	74.1	2,759,533	70.6	4,871,237	72.7
売上総利益		730,895	25.9	1,147,993	29.4	1,832,821	27.3
販売費及び一般管理費	1	615,832	21.8	715,868	18.3	1,230,341	18.3
営業利益		115,063	4.1	432,124	11.1	602,480	9.0
営業外収益							
1 受取利息		271		403		509	
2 受取配当金		7,576		12,225		7,652	
3 有価証券売却益		4,767		13,038		4,829	
4 仕入割引		1,208		1,957		3,237	
5 賃貸収入		1,990		1,974		3,982	
6 受取助成金		2,429				2,429	
7 その他		2,695	20,940	4,077	33,677	7,940	30,582
営業外費用							
1 有価証券評価損		2,661		1,679		2,516	
2 その他		228	2,890	6	1,686	259	2,775
経常利益		133,113	4.7	464,115	11.9	630,287	9.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		391		432		157	
2 固定資産売却益	2			450			
3 投資有価証券売却益		67,150	67,541	16,091	16,973	70,641	70,799
特別損失							
1 固定資産除却損	3	1,206		648		1,677	
2 固定資産売却損	4	1,785				1,785	
3 土地評価損		9,600				9,600	
4 投資有価証券評価損				999			
5 減損損失	5	12,591	0.4	154,900	156,548	13,063	0.2
税金等調整前中間(当期) 純利益		188,064	6.7	324,541	8.3	688,023	10.3
法人税、住民税 及び事業税	6	36,030		138,434		135,233	
法人税等調整額		38,069	74,099	25,147	113,286	31,086	166,319
少数株主利益		12,083	0.4	32,712	0.8	51,823	0.8
中間(当期)純利益		101,881	3.6	178,541	4.6	469,880	7.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,444,942		2,459,452		2,444,942
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益						14,509	14,509
資本剰余金中間期末(期末) 残高			2,444,942		2,459,452		2,459,452
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,098,292		1,544,447		1,098,292
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		101,881	101,881	178,541	178,541	469,880	469,880
利益剰余金減少高							
1 配当金		23,726		69,212		23,726	
2 役員賞与			23,726	13,076	82,288		23,726
利益剰余金中間期末(期末) 残高			1,176,447		1,640,700		1,544,447

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		188,064	324,541	688,023
減価償却費		70,026	74,737	145,674
減損損失			154,900	
賞与引当金の増減額 (減少:)		34,460	55,188	45,370
受取利息及び受取配当金		7,848	12,629	8,161
受取助成金		2,429		2,429
役員退職慰労引当金の 増減額(減少:)		41,318	4,624	35,673
退職給付引当金の増減額 (減少:)		8,599	7,056	14,464
固定資産除却損		1,206	648	1,677
固定資産売却損		1,785		1,785
固定資産売却益			450	
土地評価損		9,600		9,600
有価証券売却益		4,767	13,038	4,829
有価証券評価損		2,661	1,679	2,516
投資有価証券評価損			999	
投資有価証券売却益		67,150	16,091	70,641
売上債権の増減額 (増加:)		364,722	20,517	544,811
たな卸資産の増減額 (増加:)		23,821	16,590	258,649
未収入金の増減額 (増加:)		121,725	18,087	319,786
仕入債務の増減額 (減少:)		310,116	131,255	534,266
未払消費税等の増減額 (減少:)		10,431	14,049	23,457
その他		34,303	50,161	63,959
役員賞与の支払額			15,100	
小計		31,137	335,472	285,810
利息及び配当金の受取額		7,839	12,619	7,952
助成金の受取額		2,429		2,429
法人税等の還付額		8,321		8,327
法人税等の支払額		4,990	106,570	40,639
営業活動による キャッシュ・フロー		17,536	241,522	263,881

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		112,000	112,000	124,000
定期預金の払戻による収入		112,000	112,000	124,000
有価証券の償還による収入		15,000		15,000
投資有価証券の取得による 支出			2,000	23,808
投資有価証券の売却による 収入		68,400	38,377	87,412
有形固定資産の取得による 支出		18,741	203,910	45,159
無形固定資産の取得による 支出		3,746	12,491	10,999
出資金の分配による収入		6,660	16,500	13,960
その他		2,859	3,341	7,432
投資活動による キャッシュ・フロー		70,431	160,182	43,838
財務活動による キャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		119,273	704	119,348
自己株式の売却による収入				66,240
配当金の支払額		23,206	68,058	23,549
少数株主への配当金の 支払額		2,250	12,750	2,250
財務活動による キャッシュ・フロー		144,729	81,512	78,907
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		91,834	173	228,812
現金及び現金同等物の 期首残高		966,607	1,195,419	966,607
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	874,772	1,195,246	1,195,419

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 1社 (株)アパール長崎 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社数 1社 (株)アパール長崎 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社数 1社 (株)アパール長崎 (2) 非連結子会社 該当ありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	該当ありません。	該当ありません。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 製品・商品：先入先出法による原価法 原材料：月次総平均法による原価法 仕掛品：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22年～38年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～38年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定) 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～38年 機械及び装置 5年～10年

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は154,900千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,278,527千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,388,202千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,334,396千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費中の主要な費用及び金額 給与手当・賞与 159,341千円 賞与引当金 27,550千円 繰入額 広告宣伝費 13,886千円 減価償却費 13,307千円 租税公課 7,024千円 研究開発費 217,307千円	1 販売費及び一般管理費中の主要な費用及び金額 給与手当・賞与 160,209千円 賞与引当金 44,390千円 繰入額 広告宣伝費 15,649千円 減価償却費 14,420千円 租税公課 18,721千円 研究開発費 280,551千円	1 販売費及び一般管理費中の主要な費用及び金額 給与手当・賞与 366,034千円 賞与引当金 30,350千円 繰入額 広告宣伝費 23,285千円 減価償却費 28,609千円 租税公課 13,071千円 研究開発費 430,330千円
2	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 その他 450千円 合計 450千円	2
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 その他 1,206千円 合計 1,206千円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 その他 648千円 合計 648千円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 180千円 その他 1,497千円 合計 1,677千円
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 その他 1,785千円 合計 1,785千円	4	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 その他 1,785千円 合計 1,785千円

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)								
5	<p>5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県厚木市</td> <td>駐車場</td> <td>土地</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づき、資産のグループ化を行っております。当中間連結会計期間において、地価が下落し、有効利用されていない土地を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（154,900千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額であり、時価については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	神奈川県厚木市	駐車場	土地		5
場所	用途	種類	その他							
神奈川県厚木市	駐車場	土地								
6 当連結会計年度の利益処分において予定している特別償却準備金の取崩のうち当中間連結会計期間に対応する額を課税所得相当額の算定に反映させております。	6 同左	6								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>980,742千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>116,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるマネー・マネジメント・ファンド</td> <td>10,030</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>874,772千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	980,742千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	116,000	有価証券勘定に含まれるマネー・マネジメント・ファンド	10,030	現金及び現金同等物	<u>874,772千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,301,212千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>116,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるマネー・マネジメント・ファンド</td> <td>10,033</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,195,246千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,301,212千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	116,000	有価証券勘定に含まれるマネー・マネジメント・ファンド	10,033	現金及び現金同等物	<u>1,195,246千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,301,387千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>116,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるマネー・マネジメント・ファンド</td> <td>10,031</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,195,419千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,301,387千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	116,000	有価証券勘定に含まれるマネー・マネジメント・ファンド	10,031	現金及び現金同等物	<u>1,195,419千円</u>
現金及び預金勘定	980,742千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	116,000																									
有価証券勘定に含まれるマネー・マネジメント・ファンド	10,030																									
現金及び現金同等物	<u>874,772千円</u>																									
現金及び預金勘定	1,301,212千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	116,000																									
有価証券勘定に含まれるマネー・マネジメント・ファンド	10,033																									
現金及び現金同等物	<u>1,195,246千円</u>																									
現金及び預金勘定	1,301,387千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	116,000																									
有価証券勘定に含まれるマネー・マネジメント・ファンド	10,031																									
現金及び現金同等物	<u>1,195,419千円</u>																									

(リース取引関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>96,758</td> <td>84,228</td> <td>12,530</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11,436</td> <td>5,908</td> <td>5,527</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,195</td> <td>90,137</td> <td>18,057</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	96,758	84,228	12,530	無形固定資産	11,436	5,908	5,527	合計	108,195	90,137	18,057	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>26,868</td> <td>17,274</td> <td>9,594</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>19,341</td> <td>9,645</td> <td>9,696</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,210</td> <td>26,919</td> <td>19,291</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	26,868	17,274	9,594	無形固定資産	19,341	9,645	9,696	合計	46,210	26,919	19,291	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>88,594</td> <td>83,627</td> <td>4,967</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>19,341</td> <td>7,711</td> <td>11,630</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,936</td> <td>91,338</td> <td>16,598</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	88,594	83,627	4,967	無形固定資産	19,341	7,711	11,630	合計	107,936	91,338	16,598
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	その他の有形固定資産	96,758	84,228	12,530																																															
	無形固定資産	11,436	5,908	5,527																																															
合計	108,195	90,137	18,057																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																
その他の有形固定資産	26,868	17,274	9,594																																																
無形固定資産	19,341	9,645	9,696																																																
合計	46,210	26,919	19,291																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
その他の有形固定資産	88,594	83,627	4,967																																																
無形固定資産	19,341	7,711	11,630																																																
合計	107,936	91,338	16,598																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,053千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,376</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,429千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,053千円	1年超	6,376	合計	20,429千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,624千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,236</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,861千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,624千円	1年超	12,236	合計	19,861千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,536千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,588</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,125千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,536千円	1年超	9,588	合計	18,125千円																															
1年内	14,053千円																																																		
1年超	6,376																																																		
合計	20,429千円																																																		
1年内	7,624千円																																																		
1年超	12,236																																																		
合計	19,861千円																																																		
1年内	8,536千円																																																		
1年超	9,588																																																		
合計	18,125千円																																																		
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,711千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,584千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>358千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,711千円	減価償却費相当額	11,584千円	支払利息相当額	358千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,104千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,838千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>309千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,104千円	減価償却費相当額	4,838千円	支払利息相当額	309千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,234千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,949千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>672千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,234千円	減価償却費相当額	20,949千円	支払利息相当額	672千円																															
支払リース料	12,711千円																																																		
減価償却費相当額	11,584千円																																																		
支払利息相当額	358千円																																																		
支払リース料	6,104千円																																																		
減価償却費相当額	4,838千円																																																		
支払利息相当額	309千円																																																		
支払リース料	23,234千円																																																		
減価償却費相当額	20,949千円																																																		
支払利息相当額	672千円																																																		
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左	同左																																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左	同左																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	409,923	1,135,359	725,436
(2) 債券 国債・地方債等			
社債	34,862	39,090	4,227
(3) その他	16,782	17,835	1,053
合計	461,567	1,192,284	730,717

(注) 下落率が30~50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,000
マネー・マネージメント・ファンド	10,030

(当中間連結会計期間)(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	387,882	1,754,198	1,366,315
(2) 債券 国債・地方債等			
社債	40,808	43,420	2,611
(3) その他	16,782	23,844	7,062
合計	445,472	1,821,462	1,375,989

(注) 下落率が30~50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,000
マネー・マネージメント・ファンド	10,033

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない非上場株式について999千円減損処理を行っております。

(前連結会計年度)(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	409,923	2,076,329	1,666,406
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	40,808	43,375	2,566
(3) その他	16,782	23,529	6,747
合計	467,513	2,143,233	1,675,720

(注) 下落率が30~50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,000
マネー・マネージメント・ファンド	10,031

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみ行っており、単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	828.94円	1株当たり純資産額	931.15円	1株当たり純資産額	939.70円
1株当たり中間純利益	13.18円	1株当たり中間純利益	23.22円	1株当たり当期純利益	59.45円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	13.17円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	23.01円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	59.23円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	101,881	178,541	469,880
普通株主に帰属しない金額(千円)			13,076
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	()	()	(13,076)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	101,881	178,541	456,804
普通株式の期中平均株式数(株)	7,729,879	7,689,711	7,683,428
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	6,346	70,629	28,574
(うち新株予約権)	(6,346)	(70,629)	(28,574)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項ありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		723,267		934,365		930,055	
2 受取手形		307,225		379,855		363,759	
3 売掛金		578,285		741,740		671,856	
4 有価証券		10,030		53,453		43,406	
5 たな卸資産		899,307		1,010,706		1,022,425	
6 繰延税金資産		52,396		74,861		64,994	
7 未収入金		434,709		647,002		621,469	
8 その他		15,208		15,404		8,825	
9 貸倒引当金		891		694		1,126	
流動資産合計		3,019,538	45.7	3,856,695	48.9	3,725,668	45.0
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		774,922		735,559		756,944	
2 土地		1,264,798		1,109,898		1,264,798	
3 その他		101,915		151,639		163,974	
計		2,141,636		1,997,097		2,185,716	
(2) 無形固定資産		43,070		43,256		43,398	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,358,854		1,947,652		2,278,168	
2 その他		48,773		42,023		43,662	
3 貸倒引当金		1,423		1,422		1,422	
計		1,406,204		1,988,253		2,320,408	
固定資産合計		3,590,911	54.3	4,028,607	51.1	4,549,524	55.0
資産合計		6,610,450	100.0	7,885,302	100.0	8,275,192	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	161,632		338,360		367,904	
2	買掛金	311,498		271,937		344,144	
3	未払法人税等	441		46,205		11,184	
4	賞与引当金	86,990		137,078		119,480	
5	その他	89,465		80,765		176,834	
	流動負債合計	650,028	9.9	874,347	11.1	1,019,547	12.3
固定負債							
1	繰延税金負債	166,628		429,133		547,719	
2	退職給付引当金	151,126		149,934		156,991	
3	役員退職慰労引当金	54,464		61,352		58,422	
	固定負債合計	372,219	5.6	640,420	8.1	763,132	9.2
	負債合計	1,022,248	15.5	1,514,768	19.2	1,782,680	21.5
(資本の部)							
資本金							
	資本剰余金	2,354,094	35.6	2,354,094	29.9	2,354,094	28.5
1	資本準備金	2,444,942		2,444,942		2,444,942	
2	その他資本剰余金			14,509		14,509	
	資本剰余金合計	2,444,942	37.0	2,459,452	31.1	2,459,452	29.7
利益剰余金							
1	利益準備金	86,674		86,674		86,674	
2	中間(当期) 未処分利益	435,100		763,230		709,313	
	利益剰余金合計	521,774	7.9	849,904	10.8	795,988	9.6
	その他有価証券 評価差額金	440,056	6.6	828,799	10.5	1,003,988	12.1
	自己株式	172,667	2.6	121,716	1.5	121,011	1.4
	資本合計	5,588,201	84.5	6,370,534	80.8	6,492,511	78.5
	負債資本合計	6,610,450	100.0	7,885,302	100.0	8,275,192	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,824,557	100.0	2,568,445	100.0	4,376,679	100.0
売上原価		1,381,708	75.7	1,874,510	73.0	3,247,435	74.2
売上総利益		442,848	24.3	693,934	27.0	1,129,244	25.8
販売費及び一般管理費		399,735	21.9	447,069	17.4	827,206	18.9
営業利益		43,113	2.4	246,864	9.6	302,037	6.9
営業外収益	1	24,914	1.4	61,248	2.4	32,981	0.8
営業外費用	2	2,874	0.2	1,686	0.1	2,760	0.1
経常利益		65,153	3.6	306,426	11.9	332,257	7.6
特別利益	3	67,249	3.7	16,523	0.6	70,672	1.6
特別損失	4,5	9,990	0.6	156,028	6.0	10,383	0.2
税引前中間(当期) 純利益		122,412	6.7	166,921	6.5	392,546	9.0
法人税、住民税 及び事業税		2,290		44,852		13,077	
法人税等調整額		41,446	43,736	9,360	35,492	26,581	39,658
中間(当期) 純利益		78,675	4.3	131,429	5.1	352,888	8.1
前期繰越利益		356,425		631,801		356,425	
中間(当期) 未処分利益		435,100		763,230		709,313	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品・製品 先入先出法による原価法 原材料 月次総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～38年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用 ソフトウェア 5年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械装置 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できることにな ったことに伴い、当中間会計期間 から同会計基準及び同適用指針を適 用しております。これにより税引前 中間純利益は154,900千円減少して おります。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の中間財務諸表等規則に 基づき各資産の金額から直接控除し ております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	721,034千円	788,902千円	752,705千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)									
1 営業外収益の主要項目	受取利息	142千円	受取利息	107千円	受取利息	229千円						
	受取配当金	12,736千円	受取配当金	42,315千円	受取配当金	12,812千円						
	仕入割引	1,208千円	仕入割引	1,957千円	仕入割引	3,237千円						
	受取助成金	2,429千円	有価証券売却益	13,038千円	受取助成金	2,429千円						
	有価証券売却益	4,767千円			有価証券売却益	4,829千円						
2 営業外費用の主要項目	有価証券評価損	2,661千円	有価証券評価損	1,679千円	有価証券評価損	2,516千円						
3 特別利益の主要項目	貸倒引当金戻入益	99千円	貸倒引当金戻入益	432千円	貸倒引当金戻入益	31千円						
	投資有価証券売却益	67,150千円	投資有価証券売却益	16,091千円	投資有価証券売却益	70,641千円						
4 特別損失の主要項目	固定資産除却損	390千円	固定資産除却損	128千円	固定資産除却損	783千円						
	土地評価損	9,600千円	投資有価証券評価損	999千円	土地評価損	9,600千円						
5 減損損失			減損損失	154,900千円								
			<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県厚木市</td> <td>駐車場</td> <td>土地</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分に基づき、資産のグループ化を行っております。当中間会計期間において、地価が下落し、有効利用されていない土地を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（154,900千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額であり、時価については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。</p>			場所	用途	種類	その他	神奈川県厚木市	駐車場	土地
場所	用途	種類	その他									
神奈川県厚木市	駐車場	土地										
6 減価償却実施額	有形固定資産	35,822千円	有形固定資産	36,984千円	有形固定資産	72,382千円						
	無形固定資産	6,384千円	無形固定資産	7,375千円	無形固定資産	13,197千円						

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																												
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>36,501</td> <td>29,353</td> <td>7,147</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11,436</td> <td>5,908</td> <td>5,527</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,938</td> <td>35,262</td> <td>12,675</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	36,501	29,353	7,147	その他				無形固定資産	11,436	5,908	5,527	合計	47,938	35,262	12,675	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>26,868</td> <td>17,274</td> <td>9,594</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>19,341</td> <td>9,645</td> <td>9,696</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,210</td> <td>26,919</td> <td>19,291</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	26,868	17,274	9,594	その他				無形固定資産	19,341	9,645	9,696	合計	46,210	26,919	19,291	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>28,337</td> <td>23,730</td> <td>4,606</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>19,341</td> <td>7,711</td> <td>11,630</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,679</td> <td>31,441</td> <td>16,237</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	28,337	23,730	4,606	その他				無形固定資産	19,341	7,711	11,630	合計	47,679	31,441	16,237
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産		36,501	29,353	7,147																																																											
その他																																																															
無形固定資産	11,436	5,908	5,527																																																												
合計	47,938	35,262	12,675																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																												
有形固定資産	26,868	17,274	9,594																																																												
その他																																																															
無形固定資産	19,341	9,645	9,696																																																												
合計	46,210	26,919	19,291																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
有形固定資産	28,337	23,730	4,606																																																												
その他																																																															
無形固定資産	19,341	7,711	11,630																																																												
合計	47,679	31,441	16,237																																																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年内 7,430千円 1年超 6,376千円 合計 13,806千円	1年内 7,624千円 1年超 12,236千円 合計 19,861千円	1年内 7,254千円 1年超 9,588千円 合計 16,842千円	1年内 7,254千円 1年超 9,588千円 合計 16,842千円																																																												
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
支払リース料 6,492千円 減価償却費相当額 6,043千円 支払利息相当額 244千円	支払リース料 4,819千円 減価償却費相当額 4,477千円 支払利息相当額 306千円	支払リース料 11,625千円 減価償却費相当額 10,386千円 支払利息相当額 507千円	支払リース料 11,625千円 減価償却費相当額 10,386千円 支払利息相当額 507千円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左	同左																																																												
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第45期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月29日 関東財務局長に提出。
(2)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月6日 関東財務局長に提出。
(3)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年5月11日 関東財務局長に提出。
(4)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年6月4日 関東財務局長に提出。
(5)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年6月1日 至 平成16年6月29日	平成16年7月6日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月8日

株式会社 アバールデータ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 勝 又 三 郎

関与社員 公認会計士 平 野 満

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アバールデータの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アバールデータ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社 アパールデータ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 満

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アパールデータ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は平成16年3月31日に終了する連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用できることとなったため、この会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月8日

株式会社 アパールデータ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 勝 又 三 郎

関与社員 公認会計士 平 野 満

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アパールデータの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社 アパールデータ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 満

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アパールデータの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は平成16年3月31日に終了する事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用できることとなったため、この会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。